

問

# パートナーシップ制度導入の考えは

町長

## 近隣の動向を注視し検討進める

### パートナーシップ制度 などの導入検討

**問** 昨年3月の定例議会での泉議員の一般質問で当時の町の認識としてパートナーシップ制度導入は国や他の自治体の動向を見極めて検討するという旨の答弁があった。

それから1年6か月が経過し、本町では「誰一人取り残さないまち

づくり」を掲げた伊田町政がスタートし、全国的にはパートナーシップ制度を導入する自治体が人口ベースで60%を超えるなど、多くの変化が起こった。

「パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度」導入の考えは。

**町長** 今年6月にいわゆる「LGBT理解増進法」が施行され、地方自治体においても理解

増進に関する施策の実施に努めるよう規定された。法律の基本的な考え方に私自身も共感するところがある。

本町としては、パートナーシップ制度などの導入について、道内全体や近隣自治体の動向を注視しながら、具体的な検討を進める。

### 教育現場の相談体制

**問** LGBTQ+の58.2%が小中高生時代にいじめを受けたという調査結果や、LGBTQ+の不登校率が中学生で22.1%、高校生で14.9%という調査がある。

LGBTQ+の生徒が充実した学生生活を送りにくい現状があるが、セクシャリティに関して悩みを抱えたときの相談体制は。

**教育長** 教職員は研修などを通じてLGBTQ+の理解と支援のあり方や対処方法などの共通認識を図っている。

これまで、LGBTQ+に関する相談は寄せられていないが、一人一人が相談しやすく安心して過ごせる環境づくりが大切だと考えている。

**問** LGBTQ+の学生の9割以上が保護者にも教職員にも相談できないという調査結果もある。教育専門員は意見を有し、定期的に学

校訪問しており、相談しやすいと考えるがセクシャリティの相談対応は。

**教育長** 教育相談の日を月に数日設けて教育専門員が各学校を訪問している。教育分野に限らずどんな相談もして良いと周知している。セクシャリティについても相談体制の充実を図っていきたい。



わたなべともひろ  
渡邊 智大 議員

質問内の調査データは私のSNSで公開しています



10メモ

### パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度

同性カップルやその家族などが公正証書などの必要書類を揃え宣誓すれば、自治体が独自に家族に相当する関係であると証明する書類を発行する制度。

このほかに「猛暑時の公共施設の避暑利用などについて」の質問をしました。



渡邊議員の一般質問を視聴できます